

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月19日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社T&Dホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮戸 直輝
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永井 穂高
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永井 穂高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年8月12日に提出いたしました第6期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 生命保険会社3社(単体)に関する事項

②財政状態

大同生命保険株式会社

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

②財政状態

大同生命保険株式会社

(訂正前)

当第1四半期末の総資産は5兆5,187億円（前事業年度末比0.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,980億円（同7.9%増）、貸付金8,013億円（同0.0%減）、コールローン2,347億円（同14.6%減）、買入金銭債権2,040億円（同31.5%減）、有形固定資産1,397億円（同0.7%減）、現金及び預貯金1,293億円（同39.6%減）であります。

負債の部合計は5兆2,376億円（同0.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆787億円（同0.6%減）となっております。

純資産の部合計は2,810億円（同51.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は104億円（前事業年度末は△860億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は975.5%（前事業年度末は823.4%）となりました。また、実質純資産は5,417億円（前事業年度末は4,479億円）となりました。

(以下略)

(訂正後)

当第1四半期末の総資産は5兆5,187億円（前事業年度末比0.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,980億円（同7.9%増）、貸付金8,013億円（同0.0%減）、コールローン2,347億円（同14.6%減）、買入金銭債権2,040億円（同31.5%減）、有形固定資産1,397億円（同0.7%減）、現金及び預貯金1,293億円（同39.6%減）であります。

負債の部合計は5兆2,376億円（同0.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆787億円（同0.6%減）となっております。

純資産の部合計は2,810億円（同51.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は104億円（前事業年度末は△860億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は972.4%（前事業年度末は820.7%）となりました。また、実質純資産は5,398億円（前事業年度末は4,462億円）となりました。

(以下略)

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月19日

【会社名】 株式会社T&Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮戸直輝は、当社の第6期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。